



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 山加電業株式会社

コード番号 1789 URL <http://www.yamaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三森 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 中澤 文雄

TEL 03(5957)7661

四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	4,328	96.8	83	—	120	—	112	—
27年9月期第3四半期	2,199	△37.1	△227	—	△168	—	△271	—

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 110百万円 (—%) 27年9月期第3四半期 △271百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年9月期第3四半期	17.69	—
27年9月期第3四半期	△42.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
28年9月期第3四半期	3,739	—	1,783	—	47.7	280.00		
27年9月期	2,766	—	1,696	—	61.3	266.31		

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 1,783百万円 27年9月期 1,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年9月期	—	2.00	—	4.00	6.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	7,336	116.9	136	—	234	—	244	—	38.32	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期3Q	6,375,284 株	27年9月期	6,375,284 株
28年9月期3Q	6,201 株	27年9月期	6,201 株
28年9月期3Q	6,369,083 株	27年9月期3Q	6,369,083 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢に改善の傾向がみられ、緩やかな景気回復基調で推移したものの、新興国経済の減速懸念や、英国の国民投票におけるEU離脱の選択等に伴う世界経済の下振れが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

建設業界におきましては、公共投資は総じて弱い動きにあるものの、民間設備投資は増加基調となる一方、労務費をはじめとした建設コストの上昇傾向は続いており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客密着型及び採算性重視の営業活動を積極的に展開し、グループを挙げて新規工事の受注確保に努める一方、工事採算性の向上に向けたコストの削減、業務の効率化などにより利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は、67億2千万円（前年同四半期比150.9%増）、売上高は43億2千8百万円（前年同四半期比96.8%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加により営業利益は8千3百万円（前年同四半期は2億2千7百万円の営業損失）、経常利益は1億2千万円（前年同四半期は1億6千8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千2百万円（前年同四半期は2億7千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電気工事業）

電気工事業については、全社を挙げて新規工事の受注確保に努めたことにより、当第3四半期連結累計期間の受注高は67億2千万円（前年同四半期比150.9%増）、売上高は37億1千6百万円（前年同四半期比129.3%増）、セグメント利益（営業利益）は4千3百万円（前年同四半期は2億3千3百万円のセグメント損失）となりました。

（建物管理・清掃業）

建物管理・清掃業については、積極的な営業活動を展開するとともに、業務の効率化を推進し、収益の向上を努めたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億1千1百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は3千9百万円（前年同四半期比655.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億7千3百万円増加し、37億3千9百万円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億8千6百万円増加し、19億5千6百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8千7百万円増加し、17億8千3百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、現金預金2億2百万円の増加及び受取手形・完成工事未収入金等7億3百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、工事未払金8億円の増加及び短期借入金6千2百万円の増加によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、資本剰余金2千5百万円の減少もありましたが、利益剰余金1億1千4百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の通期の連結業績予想については、今後の完工、受注予測を踏まえました結果、「平成27年9月期決算短信」（平成27年11月12日付）で公表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,046,173	1,248,565
受取手形・完成工事未収入金等	672,735	1,376,333
未成工事支出金	56,885	75,474
繰延税金資産	1,252	1,252
その他	68,093	122,708
貸倒引当金	△12,602	△8,933
流動資産合計	1,832,537	2,815,401
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	442,238	369,576
機械・運搬具	350,941	352,481
工具器具・備品	282,770	291,717
土地	359,351	328,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△885,342	△839,299
有形固定資産合計	549,959	502,518
無形固定資産		
のれん	84,210	71,932
その他	30,342	25,126
無形固定資産合計	114,553	97,059
投資その他の資産		
投資有価証券	247,200	305,245
長期貸付金	335,000	335,000
繰延税金資産	169	169
その他	41,196	28,281
貸倒引当金	△354,341	△344,058
投資その他の資産合計	269,224	324,636
固定資産合計	933,737	924,213
資産合計	2,766,274	3,739,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	467,513	1,268,157
短期借入金	250,000	312,497
未払法人税等	10,642	10,018
未成工事受入金	32,016	70,763
賞与引当金	16,144	5,930
工事損失引当金	—	3,163
完成工事補償引当金	310	190
その他	165,521	162,366
流動負債合計	942,147	1,833,088
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	7,555	6,485
退職給付に係る負債	99,673	95,639
その他	20,758	21,088
固定負債合計	127,988	123,212
負債合計	1,070,135	1,956,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	795,540
利益剰余金	61,597	176,490
自己株式	△1,900	△1,900
株主資本合計	1,870,382	1,959,799
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△174,243	△176,486
その他の包括利益累計額合計	△174,243	△176,486
純資産合計	1,696,139	1,783,313
負債純資産合計	2,766,274	3,739,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,620,624	3,716,630
不動産管理売上高	578,748	611,419
売上高合計	2,199,372	4,328,049
売上原価		
完成工事原価	1,462,124	3,278,136
不動産管理売上原価	379,726	421,513
売上原価合計	1,841,851	3,699,649
売上総利益		
完成工事総利益	158,499	438,494
不動産管理売上総利益	199,021	189,905
売上総利益合計	357,521	628,400
販売費及び一般管理費	585,305	545,362
営業利益又は営業損失(△)	△227,784	83,037
営業外収益		
受取利息	170	82
持分法による投資利益	60,266	37,194
その他	2,858	7,605
営業外収益合計	63,296	44,882
営業外費用		
支払利息	3,616	3,290
手形売却損	77	32
訴訟関連費用	—	860
支払保証料	503	—
その他	23	3,232
営業外費用合計	4,220	7,415
経常利益又は経常損失(△)	△168,708	120,504
特別利益		
固定資産売却益	—	1,111
特別利益合計	—	1,111
特別損失		
固定資産売却損	—	1,109
損害賠償金	—	1,255
損害賠償損失引当金繰入額	37,000	—
特別損失合計	37,000	2,364
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△205,708	119,250
法人税、住民税及び事業税	21,050	7,670
法人税等調整額	45,053	△1,070
法人税等合計	66,104	6,600
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△271,813	112,649
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△271,813	112,649

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△271,813	112,649
その他の包括利益		
土地再評価差額金	771	△2,243
その他の包括利益合計	771	△2,243
四半期包括利益	△271,041	110,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△271,041	110,406
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,620,624	578,748	2,199,372	—	2,199,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	498	498	△498	—
計	1,620,624	579,246	2,199,870	△498	2,199,372
セグメント利益又は損失(△)	△233,034	5,235	△227,799	14	△227,784

(注) 1 売上高の調整額△498千円及びセグメント利益又は損失(△)の調整額14千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,716,630	611,419	4,328,049	—	4,328,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	454	627	△627	—
計	3,716,803	611,873	4,328,676	△627	4,328,049
セグメント利益	43,458	39,572	83,031	5	83,037

(注) 1 売上高の調整額△627千円及びセグメント利益の調整額5千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。